

機器分析評価センターの一年を振り返って

機器分析評価センター

専任教員 谷村 誠

2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類から5類へと移行され、生活においては行動制限が大きく緩和（ほぼ解消）されました。この移行効果は大学生活においても顕著に現れており、講義は対面方式が主になるとともに昼の食堂での長蛇の列も戻ってきました。機器分析評価センター（以下、センター）への学生の来館も明らかに増え、機器利用時間の2023年実績値は累計10,000時間以上とコロナ前の水準に達しました。この3年間、消毒やソーシャルディスタンス・・・久々に書きました・・・を重視したセンター運用にご協力を頂きましたこと、改めて感謝を申し上げます。

コロナ禍中では機器公開に様々な制限がありましたが、機器の空き時間では技術職員が担当機器のメンテナンスに注力をしていました。そのため、各機器はそれなりにフレッシュな状態でアフターコロナを迎えられたのではないかと思います。またこの間にセンター設置機器に変化がありましたので、ここで簡単にご紹介を致します。まず概算要求において申請をしていました機器では、収束イオンビーム加工観察装置-走査電子顕微鏡（2022年度）、共焦点レーザースキャン顕微鏡（2023年度）が採択・導入され、既に公開を開始しています。また2024年度には核磁気共鳴装置が導入予定となっています。3年連続での申請採択は本学初の快（怪）挙であり、我々も驚いています。近年、文部科学省では大学における教育研究基盤設備の整備と共用化に力を入れていますので、この結果は本学の努力が認められたため・・・と勝手に解釈することにしています。また外部収入を原資としたリースによる機器導入システムについては年報27号で触れましたが、2023年では本システムで導入した核磁気共鳴装置をリースアップ購入し、走査プローブ顕微鏡を新たにリース導入しました。

このような機器導入の一方で、一部の機器は残念ながら公開停止・撤去をしました。センターに設置された機器は独自の設置基準に基づいて維持・撤去を判断しており、老朽化に伴う利用時間の減少等の理由により設置基準に満たなくなった機器は撤去することになっています。導入と撤去に基づく設置機器の流動化・充実化はより良い機器環境を提供するための必要な整備です。勿論、別の側面から見れば設置場所・電源や管理担当者工数の確保が厳しいという現実的な問題も絡んでいます。

センターは本学での教育研究を支える施設であると同時に地域企業へ貢献する立場にもあります。これらの機器整備は地域の皆様にも共用して頂けるハード環境提供へと繋がります。さらに2023年度からは新たなるシニア人材（企業経験者）を採用し、できるだけ広い分野かつ多様な分析にも相談対応できるようなソフト環境も整えました。

2024年も本学内外で広くセンターを利活用して頂けますよう、お願いを申し上げます。